

第101期 上半期のご報告

2023年4月1日 ▶ 2023年9月30日

 **日油株式会社**

証券コード：4403

ご挨拶

株主の皆さまには、平素より当社グループの企業活動に格別のご理解、ご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。

新型コロナウイルス感染症は概ね沈静化し、世界的な規模での社会・経済の大きな転換期を迎えています。コロナ禍によって引き起こされた大きな変化は、人々の生活に深い影響を与えました。このような環境下で当社グループは、新たな価値観の構築と技術の進歩に基づいて、未来へ向けた戦略的な方針として「NOF VISION 2030」を策定し、その中で「収益拡大ステージ」と位置付けました「2025中期経営計画」を本年度よりスタートいたしました。新中期経営計画初年度の当上半期は、機能化学品セグメントでは厳しい事業環境となりましたが、医薬・医療・健康セグメントが堅調に推移し、年間計画に対し、順調に進捗することができました。なお、中間配当金につきましては、1株当たり56円（前期中間配当金に比べ6円増配）、自己株式取得につきましては、30億円とさせていただきます。

また、今年度の連結業績予想につきましても、足元での事業環境・需要予測をもとに、本年5月の公表値について、営業利益・経常利益・親会社株主に帰属する当期純利益を上方修正いたしました。

当社グループは、革新的なアプローチと積極的な変革を通じて、グローバルカンパニーとしての飛躍を目指します。技術の進歩によってもたらされる可能性を最大限に活用し、市場の変化に迅速に対応しながら、新たなニーズに応える商品やサービスを提供してまいります。価値観の変化をとらえながら、社会の要求に応えるために、持続可能性と社会的責任を重視したビジネス活動を推進いたします。

いま、気候変動をはじめとする地球環境問題や人権問題など、さまざまな社会的課題への関心が急速に集まっています。当社グループは、社会の変化と真摯に向き合い、化学の力で新たな価値を創造し、すべてのステークホルダーの皆さまの信頼にお応えし続けることで、安心で豊かな社会の実現に向けて挑戦してまいりたいと存じます。

株主の皆さまにおかれましては、何卒倍旧のご支援を賜りますようお願い申し上げます。



代表取締役社長
沢村 孝司

事業の概況

当上半期は、ウクライナ危機や米中の対立、原燃料価格の高止まり、世界的なインフレ継続、金融情勢の混乱等の懸念もあり、世界経済の先行きは不透明な状況が続きました。国内においては、新型コロナウイルス感染症が日本国内における感染症法上の位置づけとして「5類感染症」に移行されたことを受けて、社会経済活動の正常化が進み、個人消費や設備投資、生産活動等に緩やかな回復傾向が見られました。

当社グループを取り巻く事業環境は、国内の景気は緩やかに回復しているものの、中国経済停滞の長期化による下振れの影響が懸念される状況にありました。

このような事業環境下、当社グループは当事業年度を初年度とする3ヵ年計画「2025中期経営計画」において、「実践と躍進」を基本方針として掲げ、課題である「市場の変化を捉えた事業拡大」「新製品・新技術開発の加速」「生産性の向上」「安全・安心の追求」「CSRの推進」に取り組み、新市場開拓と拡販ならびに生産コストの低減に努め、持続的成長に向けた経営努力を積み重ねてまいりました。

「市場の変化を捉えた事業拡大」に関しては、「ライフ・ヘルスケア」「電子・情報」「環境・エネルギー」の3分野を中心に事業領域の拡大を図り、ソリューションビジネスモデルへの転換を進めております。また、昨年度実施したエレクトロニクス分野や健康食品分野でのオープンイノベーションによる事業協創の取り組みを今年度は医療・医療機器分野においても実施し、「新製品・新技術開発の加速」を推進しております。

これらの結果、当上半期の連結売上高は、1,018億4百万円と前年同期比1.9%の減収となりました。連結営業利益は、200億5千1百万円と前年同期比1.9%の減益、連結経常利益は、222億7千4百万円と前年同期比1.4%の減益、親会社株主に帰属する四半期純利益は、163億3千万円と前年同期比6.4%の減益となりました。

以下、各事業セグメントの概況についてご説明申し上げます。

当事業年度より従来「ライフサイエンス事業」として表示していた報告セグメントの名称を「医薬・医療・健康事業」に変更しております。なお、主要製品の呼称につきましても「食用加工油脂」を「食用加工油脂・食品機能材」に、「機能食品関連製品（栄養食品、健康関連製品）」を「健康関連製品」に変更しております。

また、連結子会社であるNOF EUROPE GmbHにつきましても、従来「機能化学品事業」に含めておりましたが、当該子会社の業務管理区分を見直し、「医薬・医療・健康事業」に含めて表示する方法に変更しております。

なお、以下の前年同期比については、変更後の報告セグメントの区分に組み替えた数値で比較しております。

① 機能化学品事業

脂肪酸誘導体は、アジアにおける環境エネルギー関連の出荷が減少し、売上高は減少しました。界面活性剤は、トイレタリー関連の出荷が減少し、売上高は減少しました。

エチレンオキサイド・プロピレンオキサイド誘導体は、海外向け需要が低調に推移し、売上高は減少しました。

有機過酸化物は、国内での需要が減少し、売上高は減少しました。

特殊防錆処理剤は、海外向け自動車関連の需要が堅調に推移し、売上高は増加しました。

これらの結果、機能化学品事業の売上高は、636億6千3百万円（前年同期比5.2%減）、営業利益は、99億9千7百万円（前年同期比13.8%減）となりました。

② 医薬・医療・健康事業

食用加工油脂・食品機能材は、製パン・製菓・加工食品向けの需要が落ち着いたものの原燃料価格高騰を受け販売価格を改定し、売上高は増加しました。

健康関連製品は、健康食品向けの出荷が増加し、売上高は増加しました。

生体適合性素材は、MPC（2-メタクリロイルオキシエチルホスホリルコリン）関連製品の出荷が減少し、売上高は減少しました。

DDS（ドラッグ・デリバリー・システム：薬物送達システム）医薬用製剤原料は、欧米への出荷が堅調に推移し、売上高は増加しました。

これらの結果、医薬・医療・健康事業の売上高は、264億1千万円（前年同期比0.0%増）、営業利益は、104億9千8百万円（前年同期比7.6%増）となりました。

③ 化薬事業

産業用爆薬類は、売上高は増加しました。

宇宙関連製品は、ロケット向け製品の出荷が増え、売上高は増加しました。

防衛関連製品は、売上高は増加しました。

機能製品は、売上高は減少しました。

これらの結果、化薬事業の売上高は、114億3千7百万円（前年同期比14.5%増）、営業利益は、7億3千9百万円（前年同期は営業損失1億2千7百万円）となりました。

④ その他の事業

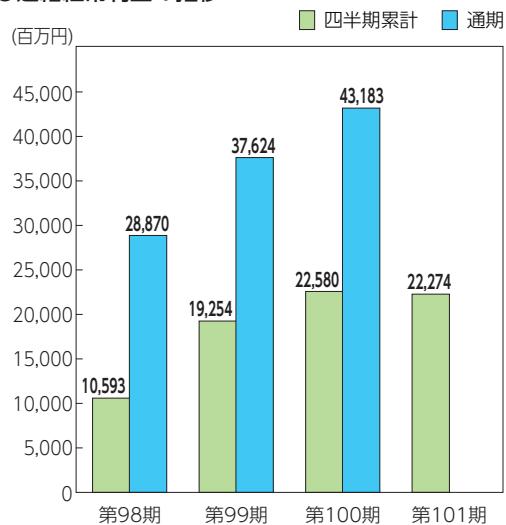
その他の事業は、運送事業および不動産事業から構成されております。その売上高は、2億9千2百万円（前年同期比23.5%増）、営業利益は、9千9百万円（前年同期比11.5%減）となりました。

連結業績の推移

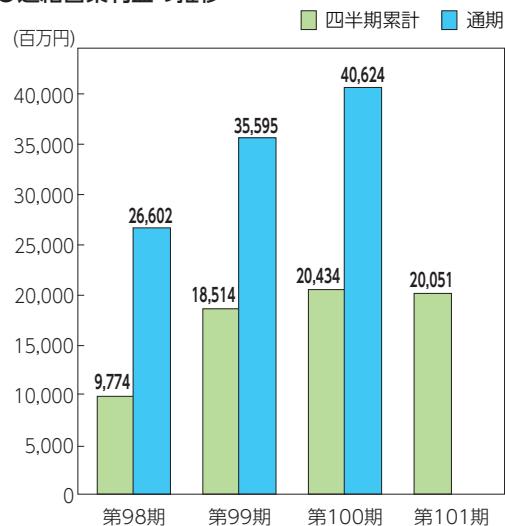
●連結売上高の推移



●連結経常利益の推移



●連結営業利益の推移



●親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益の推移



第2四半期連結財務諸表

第2四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当第2四半期会計期間 2023年9月30日現在	前連結会計年度 2023年3月31日現在	科 目	当第2四半期会計期間 2023年9月30日現在	前連結会計年度 2023年3月31日現在
(資 産 の 部)			(負 債 の 部)		
流 動 資 産	198,317	193,750	流 動 負 債	51,666	51,598
現金及び預金	94,119	92,520	支払手形及び買掛金	19,965	18,496
受取手形、売掛金及び契約資産	44,860	45,971	電子記録債務	1,547	1,230
電子記録債権	3,262	3,014	短期借入金	2,062	2,080
商品及び製品	29,900	30,079	1年内返済予定の長期借入金	150	150
仕掛品	5,774	3,412	未払法人税等	7,041	8,626
原材料及び貯蔵品	17,246	16,245	賞与引当金	3,566	3,521
その他	3,373	2,706	その他	17,332	17,492
貸倒引当金	△218	△199	固 定 負 債	18,836	17,837
固 定 資 産	125,921	115,688	長期借入金	2,344	2,332
有形固定資産	70,517	63,863	退職給付に係る負債	4,861	4,842
建物及び構築物	25,337	23,181	その他	11,630	10,662
土地	20,857	20,790	負 債 合 計	70,503	69,436
その他	24,322	19,891	(純資産の部)		
無形固定資産	1,332	1,148	株 主 資 本	223,749	214,588
投資その他の資産	54,071	50,675	資本金	17,742	17,742
投資有価証券	48,197	44,719	資本剰余金	15,052	15,052
退職給付に係る資産	3,090	3,071	利益剰余金	203,735	192,092
その他	2,844	2,944	自己株式	△12,780	△10,299
貸倒引当金	△60	△60	その他の包括利益累計額	29,131	24,588
資 産 合 計	324,238	309,438	その他有価証券評価差額金	24,340	21,725
			為替換算調整勘定	4,606	2,683
			退職給付に係る調整累計額	184	180
			非支配株主持分	853	825
			純 資 産 合 計	253,734	240,002
			負 債 ・ 純 資 産 合 計	324,238	309,438

第2四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当第2四半期累計期間 2023年4月1日から 2023年9月30日まで	前第2四半期累計期間 2022年4月1日から 2022年9月30日まで
売上高	101,804	103,808
売上原価	63,774	66,244
売上総利益	38,030	37,564
販売費及び一般管理費	17,978	17,129
営業利益	20,051	20,434
営業外収益	2,509	2,339
受取利息及び受取配当金	742	728
その他	1,767	1,610
営業外費用	285	193
支払利息	62	31
その他	223	162
経常利益	22,274	22,580
特別利益	1,198	2,568
特別損失	27	13
税金等調整前四半期純利益	23,446	25,136
法人税等	7,100	7,690
四半期純利益	16,345	17,445
非支配株主に帰属する四半期純利益	14	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	16,330	17,444

第2四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当第2四半期累計期間 2023年4月1日から 2023年9月30日まで	前第2四半期累計期間 2022年4月1日から 2022年9月30日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,477	11,223
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,073	64
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,330	△7,733
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,047	1,429
現金及び現金同等物の増減額	1,121	4,982
現金及び現金同等物の期首残高	89,081	81,431
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	55
現金及び現金同等物の四半期末残高	90,203	86,470

(連結決算対象会社)

日本工機株式会社
日油技研工業株式会社
北海道日油株式会社
NOFメタルコーティングス株式会社
株式会社ジャペックス
日油商事株式会社
油化産業株式会社

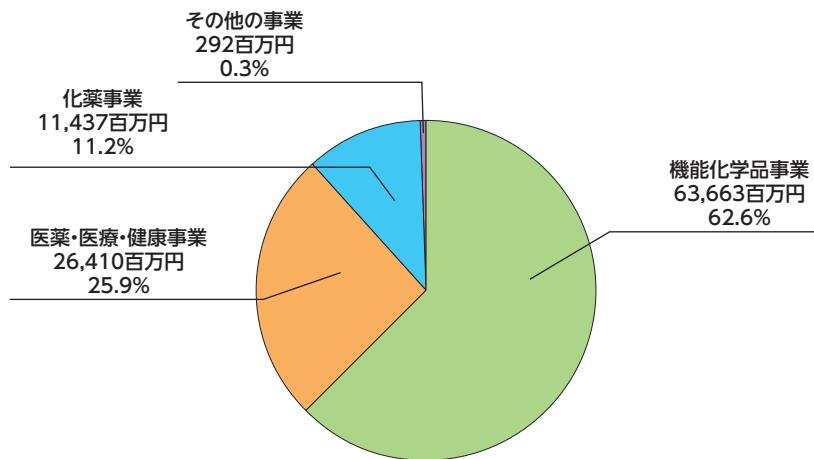
常熟日油化工有限公司
PT.エヌ・オー・エフ・マス・ケミカル・インダストリーズ
NOFメタルコーティングス・ノース・アメリカINC.
エヌ・オー・エフ・アメリカ・コーポレーション
日油(上海)商貿有限公司
エヌ・オー・エフ・ヨーロッパGmbH (ほか)
連結子会社数：25社(上記13社を含む)

主要な事業内容 (2023年9月30日現在)

当社グループの事業およびその主要製品は、次のとおりであります。

事業内容	主要製品
機能化学品事業	脂肪酸、脂肪酸誘導体 界面活性剤 エチレンオキシド・プロピレンオキシド誘導体 有機過酸化物 石油化学品（ポリブテン等） 機能性ポリマー 電子材料（液晶表示関連材料等） 特殊防錆処理剤
医薬・医療・健康事業	食用加工油脂、食品機能材 健康関連製品 生体適合性素材（MPCポリマー、MPCモノマー等） DDS医薬用製剤原料（活性化PEG、機能性脂質、医薬用界面活性剤）
化薬事業	産業用爆薬類 宇宙関連製品 防衛関連製品 機能製品
その他の事業	運送 不動産

事業セグメント別売上高 (第101期第2四半期)



会社の概要 (2023年9月30日現在)

商号	日油株式会社 (英文 NOF CORPORATION)
創立	1937年6月1日
設立	1949年7月1日
資本金	17,742百万円
事業所	(本社) 東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号 (支社・支店) 大阪支社(大阪府)、名古屋支店(愛知県)、福岡支店(福岡県) (工場) 尼崎工場(兵庫県)、川崎事業所 [千鳥工場・大師工場・DDS工場] (神奈川県)、大分工場(大分県)、愛知事業所 [武豊工場・衣浦工場] (愛知県) (研究所) 先端技術研究所(茨城県)、尼崎研究所(兵庫県)、千鳥研究所(神奈川県)、衣浦研究所(愛知県)、食品研究所(神奈川県)、ライフサイエンス研究所(神奈川県・愛知県・大分県)

株式の状況 (2023年9月30日現在)

発行可能株式総数	347,000,000株	
発行済株式の総数	80,425,766株	(自己株式2,415,610株を除き、株式給付信託 (BBT) の信託財産として株式会社日本カストディ銀行が所有する当社株式38,700株(議決権の数387個)を含みます。なお、当該議決権387個は、議決権不行使となっております。)

株主数 12,093名

大株主の状況 (上位10社)

株主名	持株数	持株比率
	千株	%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	15,117	18.79
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	5,154	6.40
明治安田生命保険相互会社	3,128	3.88
日油親栄会	1,673	2.08
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE FIDELITY FUNDS	1,652	2.05
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT	1,629	2.02
BNYM AS AGT/CLTS 10 PERCENT	1,553	1.93
株式会社みずほ銀行	1,463	1.81
日油共栄会	1,344	1.67
BNYM AS AGT/CLTS NON TREATY JASDEC	1,304	1.62

- (注) 1. 持株数は、千株未満を切り捨てて表示しております。
2. 持株比率は、自己株式2,415,610株を控除して計算しております。
3. 持株比率は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

所有者別株式分布状況

区分	株主数	比率	株式数	比率
	名	%	株	%
政府および地方公共団体	0	0.00	0	0.00
金融機関	31	0.25	30,724,044	37.08
証券会社	54	0.44	645,115	0.77
その他の国内法人	287	2.37	11,459,578	13.83
外国法人等	296	2.44	26,155,551	31.57
個人その他	11,424	94.46	11,441,478	13.81
自己名義株式	1	0.00	2,415,610	2.91
合計	12,093	100.00	82,841,376	100.00

役員 (2023年9月30日現在)

取締役

*代表取締役会長	宮道建臣
*代表取締役社長	沢村孝司
*取締役	斉藤学
*取締役	山内一美
社外取締役	宇波信吾
社外取締役	林いづみ
取締役監査等委員	美代眞伸
社外取締役監査等委員	伊藤邦光
社外取締役監査等委員	相良由里子
社外取締役監査等委員	三浦啓一

- (注) 1. 取締役宇波信吾、取締役林いづみ、取締役監査等委員伊藤邦光、取締役監査等委員相良由里子、取締役監査等委員三浦啓一の5氏は、会社法に定める社外取締役であります。
2. 当社は、取締役宇波信吾、取締役林いづみ、取締役監査等委員伊藤邦光、取締役監査等委員相良由里子、取締役監査等委員三浦啓一の5氏を東京証券取引所の有価証券上場規程第436条の2に規定する独立役員に指定しております。
3. *は執行役員兼務者であります。

執行役員

会長執行役員	宮道建臣
社長執行役員	沢村孝司
常務執行役員(経営企画部長、経理部門管掌)	梅原尚也
常務執行役員(研究本部長、ライフサイエンス部門管掌)	姜義哲
常務執行役員(機能食品部門、人事・総務部門、法務部門管掌)	斉藤学
常務執行役員(機能材料事業部長、資材部門管掌)	首藤健志郎
常務執行役員(化薬事業部長)	鳴海一仁
常務執行役員(技術本部長、コーポレート・コミュニケーション部門、システム部門管掌)	山内一美
執行役員(資材部長)	片岡智
執行役員(機能食品事業部長)	加藤博史
執行役員(情報システム部長)	瀧水元司
執行役員(防錆部門長)	鶴岡邦昭
執行役員(コーポレート・コミュニケーション部長)	古川英
執行役員(人事・総務部長)	前田晃寿
執行役員(経理部長)	森知明

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月中
株主確定基準日	(1) 定時株主総会議決権行使株主 3月31日 (2) 期末配当金受領株主 3月31日 (3) 中間配当金受領株主 9月30日 (4) その他必要あるとき あらかじめ公告して定めた日
公告の方法	電子公告の方法により行います。 ただし、やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。 公告掲載URL (https://www.nof.co.jp)
単元株式数	100株
上場取引所	株式会社東京証券取引所
株主名簿管理人 (特別口座管理機関)	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 みずほ信託銀行株式会社

株式に関するご案内

	証券会社等に口座をお持ちの場合	証券会社等に口座をお持ちでない場合 (特別口座の場合)
郵便物送付先	お取引の証券会社等になります。	〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 みずほ信託銀行 証券代行部
電話お問い合わせ先		フリーダイヤル 0120-288-324 (土・日・祝日を除く9:00~17:00)
各種手続のお取扱 (住所変更、株主配 当金受取り方法の 変更等)		みずほ信託銀行 本店および全国各支店 (トラストラウンジを除く)
未払配当金のお支払	みずほ信託銀行およびみずほ銀行の本店および全国各支店	
株主総会資料の電子 提供制度(書面交付 請求)	お取引の証券会社またはみずほ信託銀行(電子提供制度専用ダイヤル 0120-524-324(土・日・祝日を除く9:00~17:00))	

単元未満株式買増制度のご案内

当社は、「単元未満株式の買増制度」を実施しております。

1単元(100株)に満たない株式をご所有の株主様は、ご所有の単元未満株式と併せて1単元になる株式を買増請求いただけます。お手続きなどの詳細は、株主様の口座のある証券会社等にお問い合わせください。なお、証券会社等に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、当社特別口座管理機関(みずほ信託銀行株式会社)へお問い合わせください。

単元未満株式の買増請求につきましても、従来どおりお取り扱いいたしております。

当社は、インターネットのホームページにて、決算計算書類、決算短信など最新のIR情報を提供しております。

アドレスは、<https://www.nof.co.jp>です。

 **NOF CORPORATION**



**UD
FONT**

見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォント
を採用しています。